

府内市町村の動き

堺市

■ 堺市は、来年度から、太陽光発電システム普及のための様々な支援制度を構築する。

これは、まちのいたるところで太陽光発電を利用する「まちなかソーラー発電所」の実現に向けて取り組むもの。

市内企業等との連携も図り、企業のもつ販売ネットワークの活用などにより、市民の太陽光発電システムの利用拡大を後押しする。

市ではこの取組を通じて、CO₂の削減などに取り組む「クールシティ・堺」の実現を図りたい考え。

豊中市

■ 豊中市は、平成20年度「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」の内閣府特命担当大臣優良賞を受賞した。

これは、ハード・ソフト両面から効果的かつ総合的にバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する観点から、その推進について顕著な功績のあった個人・団体を表彰するもの。

市では、市内にある駅すべてについて、駅を中心とした10の重点整備地区の基本構想を策定し、バリアフリー事業の推進に取り組んでいる。

事業実施にあたっては、事業の進行管理を行う推進協議会の設置や、障がい者による図面や現地でのチェックを受ける「バリアフリーチェックシステム」制度を設置し、スパイラルアップを図っている。

市では今後もこの取組を推進し、更なるバリアフリー化の推進を図りたい考え。

泉大津市

■ 泉大津市教育委員会は、校長OB、警察官OBや大学生と、声かけ隊「Together（トゥギャザー＝一緒に）」を結成した。

これは、放課後に市内の公園やコンビニエンスストアなどを巡回して、児童・生徒に声をかけて少年のストレスマネジメントを行い、非行の抑止を図るもの。

4～5人でチームを編成し、子どもたちの集まりやすい公園などをパトロールし、声かけをきっかけに、悩みの相談にも乗っている。

市ではこの取組を通じて、地域とともに子どもの見守り活動をさらに推進したい考え。

寝屋川市

■ 寝屋川市は、「新寝屋川八景」を制定した。

これは、市民共有の地域資源・地域文化を再発見し、付加価値を高めることで市民の郷土愛を深め、併せて市の魅力を市内外へ広くPRするために制定したもの。

制定にあたっては、できるだけ多くの市民の意見を反映できるよう、市民投票を実施し、公募市民等による選定委員会を設置して選定作業を行った。

今後、新寝屋川八景を機軸に市民共有の地域資源を発掘し、資源ネットワークづくりを図っていく考え。



全国の市町村の動き

埼玉県新座市

- 新座市は、「赤ちゃんの駅事業」を開始した。
これは、乳幼児を連れた保護者が安心して外出できる環境を整備するために、市内の公共施設のうち、授乳やおむつ替えなどに対応可能な施設を

赤ちゃんの駅フラッグ



指定し、授乳等のスペースとして提供するもの。

指定施設には、入口付近に赤ちゃんの駅のフラッグが設置されており、気軽に利用することができる。

市ではこの取組を通じて、安心して子育てできる環境整備を進めたい考え。



マグネットシート・ステッカー

一会社と、ごみの不法投棄監視活動について契約を締結した。

これは、事業者の所有する車両等に、「不法投棄監視中」と記載されたマグネットシートなどを張ってもらい不法投棄防止を呼びかけるとともに、不法投棄に関する情報等を随時、市に通報してもらうもの。

市では、今後、運送業者や新聞販売店にも協力を要請し、不法投棄防止の活動を広げていきたい考え。

長野県大町市

- 大町市は、市出身者らにより「ふるさと信濃おまち応援団」を結成した。

これは、ふるさと納税の開始に併せて開始したもので、ふるさと納税での協力だけでなく、広くいろいろな観点からふるさとを応援してもらいたいとの思いから、結成された。

会員には、それぞれが住む場所で市の観光情報などを広めてもらうほか、市政への提言も行ってもらおう。さらに、会報を送付するほか、会員用メールマガジンも配信する。

市では、市の魅力を知ってもらうことで、移住・交流の動きも推進したい考え。

佐賀県武雄市

- 武雄市は、「武雄市オリジナルカレンダー2009」を作成した。

これは、市の総合計画の周知を目的としたもので、総合計画がイラストで表示されている。

市内各世帯に無料で配布するほか、市企画課、市内書店等で、1部100円で販売している。

市ではこの取組を通じて、市政への関心を高めたい考え。

オリジナルカレンダー 2009

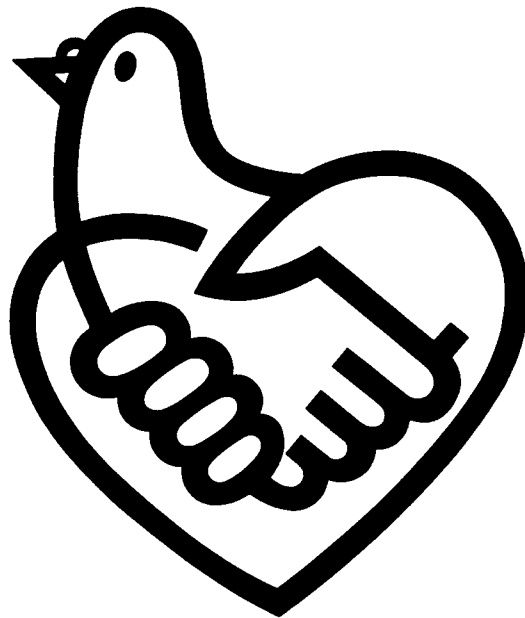


静岡県磐田市

- 磐田市は、日本郵便磐田支店及び市内のタクシ

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例